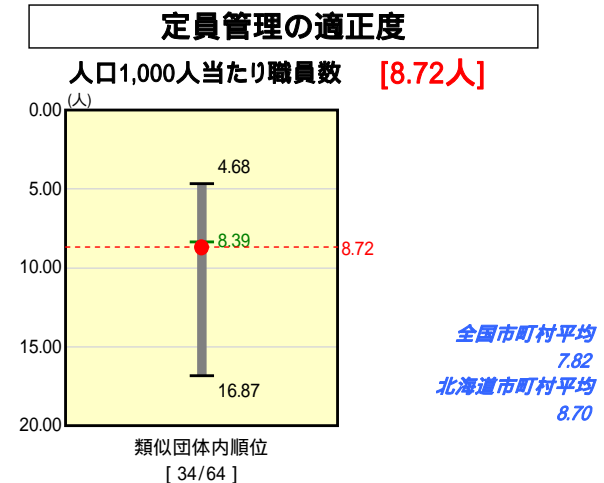
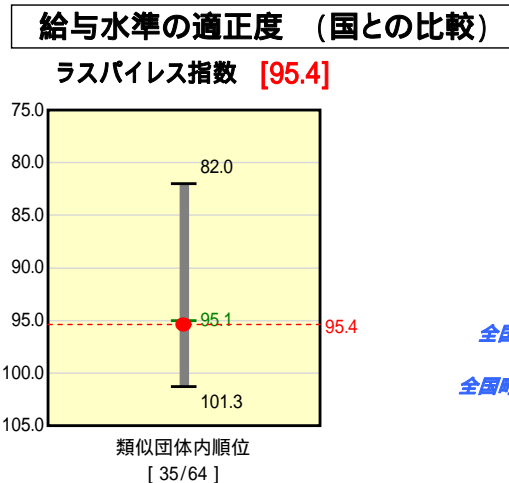
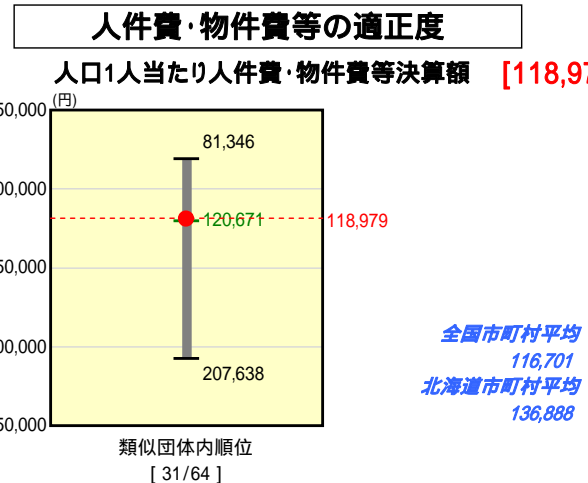
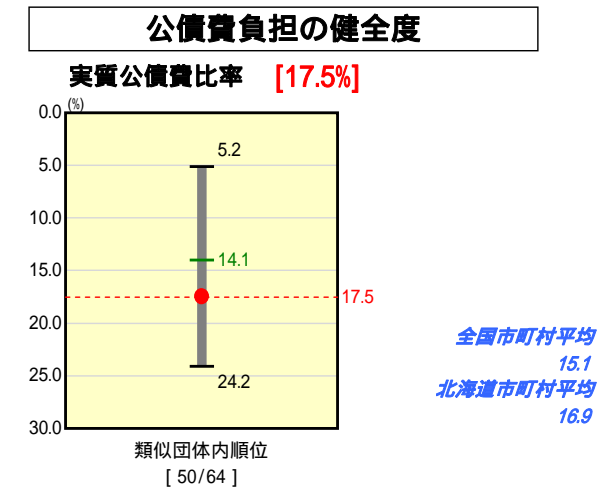
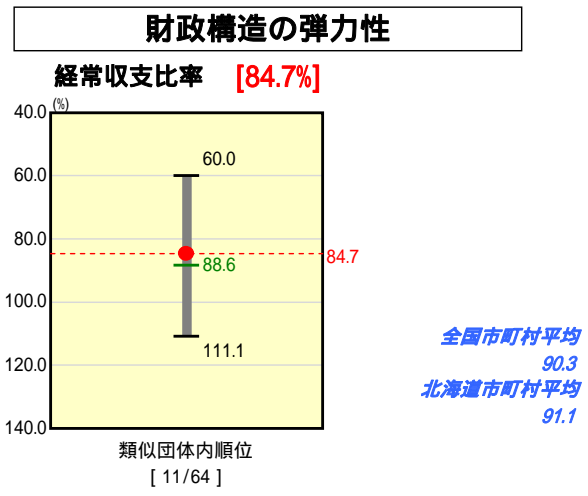
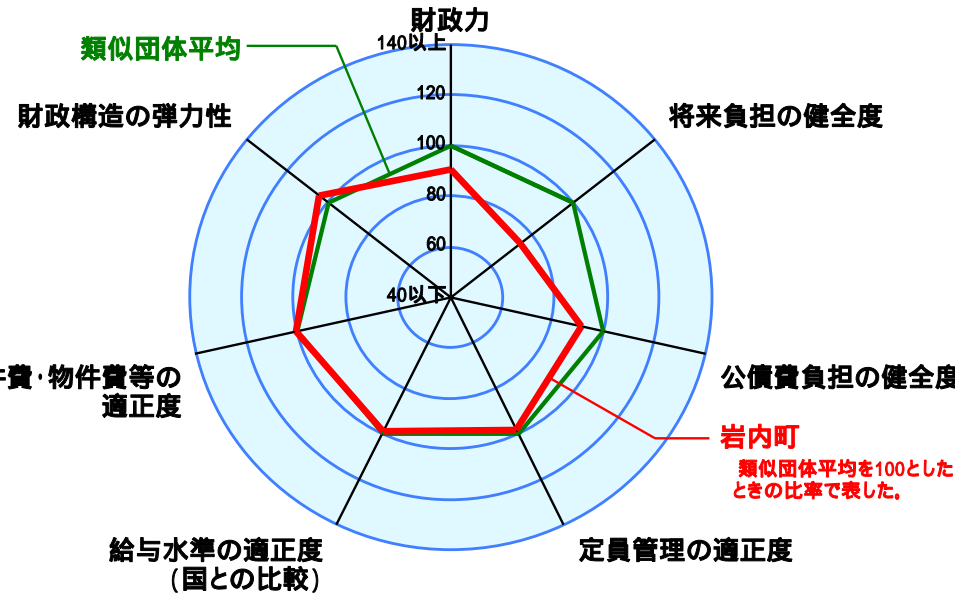
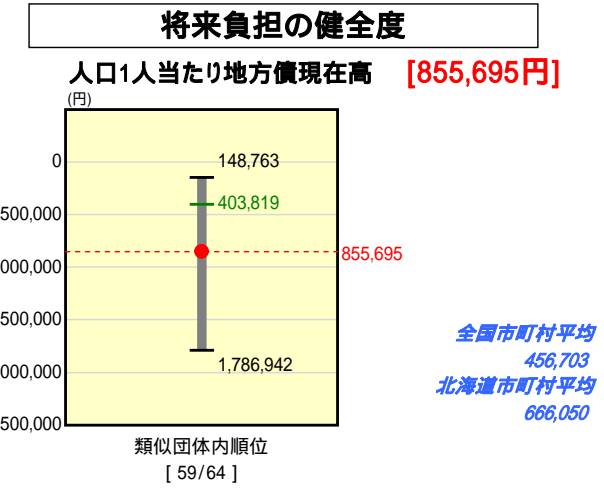
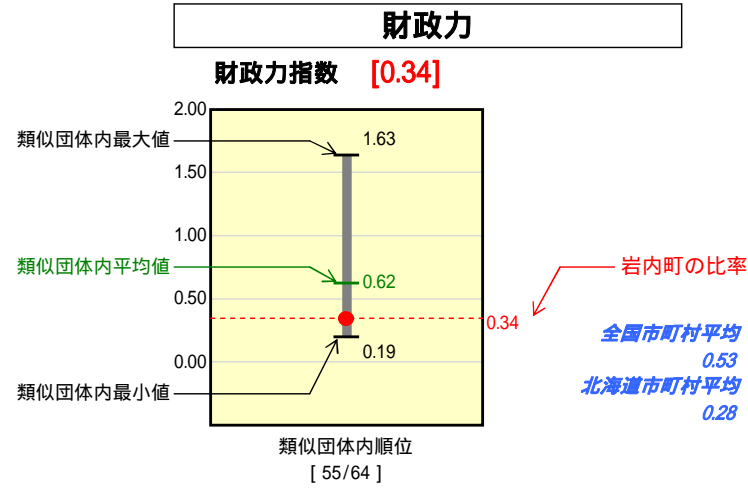


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 岩内町

人口	16,061	人(H19.3.31現在)
面積	70.63	km ²
歳入総額	7,180,708	千円
歳出総額	6,944,511	千円
実質収支	236,197	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 人口の減少や基幹産業である水産業の衰退等により、財政基盤が弱体化し、類似団体平均を大幅に下回っている。今後は、これまで取り組んできた事務事業の見直し・合理化をさらに推し進め、歳出の削減と自主財源の最大化を徹底し、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率: 高利率の地方債について借換えを実施したことにより、公債費を削減できたため、前年度と比べて15.5ポイント減少している。この借換えによる元利償還額の平準化効果を最大限享受できるよう自主財源の確保に努め、比率の適正化と安定化を目指す。

実質公債費比率: 高利率の地方債について借換えを実施したことにより、公債費を削減できたため、前年度と比べて3.1ポイント減少している。当分の間、借換え効果が発揮されるため、比率は10%を下回る見込みであるが、将来的な公債費の増加を防止するため、地方債の新規発行の抑制に努める。

ラスパイレス指数: ほぼ類似団体平均レベルである。平成16年度より人事院勧告への準拠のため、類似団体平均を下回る水準で推移する見込みである。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 期末手当の独自削減や事務事業の見直し・合理化の徹底等により、類似団体平均を継続して下回るよう努める。

人口1人当たり地方債残高: 地方債残高の多い要因は、港湾事業、公営住宅建替事業、深層水事業に代表される大型建設事業の実施である。今後は、大型投資事業の取捨選択による地方債の新規発行の抑制を徹底して、地方債残高の減少に努める。

人口1,000人当たり職員数: 北海道平均及び類似団体平均を若干上回っている。現在は、「定員管理適正化計画」に基づき、定員管理の適正化に努めているが、さらなる事務の合理化を進めるため、IT化の積極的な推進等の検討を実施していく。